

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事業の実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業費（円）		事業内容	事業対象等	事業開始	事業完了	成果指標	効果検証
			充当額						
1	低所得世帯支援給付金支給事業（住民税均等割非課税世帯）（臨時）【物価高騰対策給付金】	1,890,000	1,890,000	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 R5住民税非課税世帯70千円/世帯	低所得世帯等の給付対象世帯	R5.12.1	R6.4.30	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	物価高騰による家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金を給付することにより、経済的な支援が図られた。
2	低所得世帯給付金支給及び定額減税一体支援事業（臨時）【物価高騰対策給付金】	249,566,802	246,968,703	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 R5均等割のみ課税世帯100千円/世帯、R6非課税化世帯100千円/世帯、R6均等割のみ課税化世帯100千円/世帯、子ども加算50千円、需用費、役務費	低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R6.6.1	R6.12.31	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	物価高騰による家計への影響が大きい低所得者世帯に対し給付金を給付することにより、経済的な支援が図られた。
7	物価高騰対策給付事業【臨時】	58,433,157	56,813,157	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 R6住民税均等割非課税世帯30千円/世帯、子ども加算20千円/世帯、需用費、役務費	低所得世帯等の給付対象世帯	R7.3.1	R8.3.31	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	物価高騰による家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金を給付することにより、経済的な支援が図られた。
11	中小企業者エネルギー価格高騰対策支援事業【臨時】	14,600,000	14,600,000	物価高騰の影響を受けている中小企業・個人事業者を支援し、経済的負担の軽減を図る。 法人100千円、個人事業者50千円	中小企業・個人事業者	R7.3.1	R7.3.31	対象者に対して令和7年3月迄に支給を開始する	物価高騰の影響を受けている中小企業・個人事業者に支援金を交付したことにより、事業継続の支援が図られた。
12	畜産農家物価高騰対策支援事業【臨時】	2,145,000	2,145,000	飼料価格等の価格高騰の影響を受けている畜産農家等を支援し、事業継続及び経済的負担の軽減を図る。 乳用牛5千円/頭、繁殖牛成牛1,250円/頭、繁殖牛育成牛5千円/頭、子牛1,250円/頭、鶏5千円/300羽、豚5千円/6頭	畜産農家	R7.2.1	R7.3.31	対象者に対して令和7年3月迄に支給を開始する	飼料価格等の価格高騰の影響を受けている畜産農家等に支援金を交付したことにより、事業継続への支援が図られた。
13	福祉施設等物価高騰対策支援事業【臨時】	20,314,316	20,314,316	価格高騰の影響を受けている福祉施設等を対象に、施設利用者への負担軽減を行わずに運営している施設に対して支援金を給付することで事業継続を支援する。 支援金（施設規模に応じて）、需用費、役務費	医療施設、高齢者施設、児童施設、障がい者施設等	R7.2.1	R7.3.31	対象者に対して令和7年3月迄に支給を開始する	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等に支援金を交付したことにより、事業継続への支援が図られた。
14	運輸事業者物価高騰対策支援事業【臨時】	29,379,000	9,849,000	燃料価格の高騰の影響を受けている運輸事業者を対象に、給付金を交付することで、貨物輸送の安全及び安定した運行の実施を支援する。 21千円/台	運輸事業者等	R7.2.1	R8.3.31	対象者に対して令和7年3月迄に支給を開始する	燃料価格等の高騰の影響を受けている運輸事業者に支援金を交付したことにより、事業継続への支援が図られた。
15	交通事業者等物価高騰対策支援事業【臨時】	2,200,000	2,200,000	物価及び燃料価格の高騰の影響により、利用者の減少や燃料費の増加を受けて厳しい事業経営環境に直面している交通事業者等を対象に、支援金を交付することで、生活を支える交通手段を確保するため事業継続を支援する。 路線バス300千円/法人・30千円/台、タクシー(法人)200千円/法人・5千円/台、タクシー(個人)30千円/台	交通事業者等	R7.2.1	R7.3.31	対象者に対して令和7年3月迄に支給を開始する	燃料価格等の高騰の影響を受けている交通事業者等に支援金を交付したことにより、事業継続への支援が図られた。
16	原油価格高騰等特別対策給付金【臨時】	11,337,297	5,800,297	原油価格等の高騰の影響により、厳寒期における暖房費の増加に直面している低所得世帯等を対象に、物価高騰対策として給付金を交付することで家庭生活を支援する。 7千円/世帯、事務費	低所得世帯等	R7.1.30	R7.2.28	対象世帯に対して令和7年2月迄に支給を開始する	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯等（非課税世帯）の経済的負担の軽減が図られた。
17	家計急変世帯支援事業【臨時】	30,000	30,000	非課税以外の世帯で、令和6年中に病気やケガ等による予期しない事情によって収入が減少し非課税世帯と同様の状況にある家計急変世帯について、給付金を交付することで経済的負担の軽減を図り、家庭生活を支援する。 3万円/世帯	家計急変世帯等	R7.2.1	R7.3.31	対象世帯に対して令和7年3月迄に支給を開始する	病気やケガ等による予期しない事情によって収入が減少した世帯の経済的負担の軽減が図られた。